

平野副大臣「第8回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成23年5月19日（木） 18：20～18：45
2. 場 所：内閣府本府522会見室

■冒頭発言

本日、16時50分から「新成長戦略実現会議」の第8回会合を開催した。今回の会合は、先般、「政策推進指針」が閣議決定されているが、その閣議決定に沿う形で、新成長戦略実現会議が開会された。今回、桜井前経済同友会代表幹事が退任され、長谷川代表幹事が委員に就任されている。議事は、成長戦略の新たな課題設定として、今回の東日本大震災を踏まえ、新成長戦略の再設計・再強化をどのように進めていくか、総論的にご議論いただいた。

資料2をご覧くださいと、「現行の新成長戦略との対応イメージ」と書いているが、大枠の課題を設定している。これまでの新成長戦略実現会議の議論としては、地球温暖化対策の主要3施策について、包括的経済連携に関する基本方針について、いずれも閣議決定をしている。また、パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合や日本国内投資促進プログラムや総合特区法案もある。総合特区法案については、現在、国会で審議中である。「新成長戦略実現2011」で提示した課題としては、「平成の開国」ということで、新興国の成長のエネルギーを取込むために具体的にどうあるべきかといった議論をしていた。また、「能力のフル発揮」、「地域の創意とネットワーク」も課題として設定されていた。ここで3月11日に大震災が起きた。地震、津波、原子力の複合災害という正に未曾有の災害であった。まだ、福島原発については進行形である。原子力災害の中では、電力の制約や「日本ブランド」の信頼性の動揺と「日本離れ」が懸念される。「政策推進指針」の中では、再始動の基本7原則を取込み、本日、新成長戦略の新たな政策課題として5つの枠組みで再編成してはどうかという提案をした。Ⅰ. 革新的エネルギー・環境戦略であり、目的は皆さんにご理解いただいていると思う。Ⅱ. 空洞化防止・海外市場開拓戦略については、日本ブランドへの信頼性をどう取り戻すかなどが議論されると思う。Ⅲ. 国と国との絆の強化に向けた戦略については、包括的経済連携に関する基本方針の基本的考え方は変えないと総理も発言しているが、FTAAP・EPAのための閣僚会合を再開第一回を明日開催するが、こういう場で議論が進められると理解している。Ⅳ. 農林漁業再生戦略については、（食と農林漁業の再生実現会議が）食と農林漁業の再生、日本全体の農業政策・漁業政策・林業政策を議論する場であったが、まずは、震災地域の復興をどうするべきかを、食と農林漁業の再生実現会議で行うことになっており、まずそれを整理した上で、今年春まで行ってきた農林漁業再生戦略に移行していくという考え方で臨むという方向で議論している。そして、Ⅴ. 成長型長寿社会・地域再生戦略、この5つの枠組みで新成長戦略実現会議を進めたらどうかとの提案をした。

冒頭、総理の発言を改めて紹介する。今回の大震災は危機の中で生じた危機である。復旧・復興とともに日本再生に同時並行で取り組む必要があるということから、基本政策の再スタートの決意表明として、「政策推進指針」を閣議決定した。本日の会議の再開は再スタートの第一弾である。大きな環境変化を踏まえた戦略の再設計・再強化を図っていかなければならない。最も大きな検

討課題は、エネルギー・環境戦略であり、今回の原発事故を契機に、エネルギー戦略は大きく見直していかざるを得ない。また、国と国との絆を強化するため、包括的経済連携や農林漁業再生については、包括的経済連携に関する基本方針の考え方を維持しつつ、着実に取り組むべきという発言があった。

古賀連合会長からは3点要望があった。①雇用なくしては、復興再生なし。被災者の就労支援を最優先してほしい。また、サプライチェーン産業への支援、それに続く観光業や小売業への支援が必要。それにより地域再生を行っていくべきではないかという被災地を念頭においた発言があった。②新成長戦略にあるグリーンイノベーション、ライフイノベーション分野の強化が必要。環境エネルギーや雇用分野が今まで以上に重要となったという認識を持った。東北での成功事例を全国へつなげてもらいたい。③エネルギー戦略について、原発問題の早期収束が第一だが、原子力発電の有益性についても目を向けておく必要がある。エネルギーの不安定供給や高コスト化は、産業空洞化や国民生活への影響があり、危惧しているということであった。

岡村日本商工会議所会頭からも3点あり、①日本は中小企業が支えており、引き続き育成強化してもらいたい。②エネルギー戦略については原発の再検討を是非行っていただきたい。③地域づくり、農林漁業再生のため、我が国全体において、創業や技術開発の芽を見つけることが重要とあった。

宮本委員からは、総理の「危機の中の危機」という発言に共感を覚えるとのことであった。これから、新成長戦略では、多くの雇用を吸収するセクターとエースストライカーを作るべきではないかということで、例えば、デンマークの風力発電の産業などの紹介があった。これから、福祉の仕事が重要となってきた、被災地も高齢化が著しい地域が多い中で、福祉シティとして盛り立てていくことが、一つの成長戦略のモデルになり得るのではないかという発言があった。

小宮山委員からは、エネルギー問題についての発言があった。足元の議論としては、エネルギー効率向上とエネルギーの節約である。現在、電力は、工場、オフィス、家庭は1/3ずつエネルギーを消費しているが、例えば、オフィスは電力の40%を占める照明をLED等に変えることで相当省エネ効果となるとのこと。家庭も、古い冷蔵庫から新しい冷蔵庫に変えるだけでも節約の効果が出るのではないかという紹介があった。復興構想会議との関係で、役割分担については、新成長戦略実現会議の中では特区構想を議論していくべきとの発言があった。

清家委員、伊藤委員、河野委員皆さんから発言があったが、河野委員からは、原発の問題に絡んで、情報発信が遅れているのではないかとこのことで、きちんと情報発信してほしいとの発言があった。

仙谷官房副長官からは、外国労働者の受け入れについて、きちんと議論すべきとの発言があった。背景には、今回の震災の後に、外国人労働者の多くが帰った。外国人労働者の労力に頼っていた分野が相当大変な状況に陥ったということがあり、外国労働者の受け入れについて、きちんと議論する必要があるのではないかとこのことであった。

■質疑応答

(質問) 資料3について、年央に中間的整理とあるが、9月頃という解釈でよ

いか。

(回答) 然り。

(質問) 次回予定されているエネルギー・環境戦略について、昨日の総理の話の中にも出た、発電と送電の分離に関する議論は出たか。

(回答) 今日のやりとりでは出ていない。

(質問) 総理は、エネルギー基本計画の抜本的見直しを表明しているが、エネルギー基本計画については、エネルギー基本法で、経済産業大臣が所管するということになっているが、新成長戦略における革新的エネルギー・環境戦略と経済産業省が本来作るはずのエネルギー基本計画の関係性を整理して教えていただきたい。

(回答) エネルギー基本計画との関係について、現時点できちんと整理されているわけではない。どういう形で展開されるか予断を持っているわけではないが、新成長戦略において議論されて、例えば中間的整理で何らかの検討結果がまとめて出てくると思うが、その中身については、エネルギーの新しい基本計画になるかどうかかわからないが、そちらに十分反映させられるべき内容になると思う。

(質問) 大方針がここで示されるということか。エネルギー基本計画であれば、原発の建設目標数や具体的なエネルギー毎の割合も出るが、そういう議論まではここでは行わないのか。

(回答) 今の段階で、新成長戦略の中で、基本計画を念頭に置いて議論することは考えていない。あくまでも原発事故等を睨みながら、エネルギー・環境戦略をどう構築していくかを議論していくということ。

(質問) 復興構想会議との役割について、復興構想会議では当面の課題について、新成長戦略実現会議については中長期の課題を話し合うのか。

(回答) 清家委員の発言で、復旧・復興と日本の再生はセットでなければならぬ。成長戦略をしっかり描くことで税収が上がり、それがまた、復旧・復興の財源にもなるだろうとのことであった。復興構想会議は、あくまでも震災対応で、新成長戦略実現会議については、本日は委員から復旧・復興に関する発言が多かったものの、基本的には日本全体の成長戦略、その中にはエネルギー・環境戦略が入ってくるが、そういったことを議論することとなる。

(質問) 基本7原則の中で、「現場力と民間活力の発揮」とあるが、具体的にどういうことを新たな政策課題に入れていきたいと考えているのか。

(回答) 中身はこれからの議論となるが、現場で働いている方の様々な知見と能力等が必要ということは誰も反論はないと思う。民間活力の発揮については、従来からも言われてきたが、民間資金力や能力の活用は、革新的エネルギー・環境戦略、空洞化防止、成長型長寿社会等々すべてに関連する話ではないかと思う。

(質問) 規制緩和や、官ではない NPO に広げるなど、具体像は最後に出てくるのか。

(回答) そういう議論を期待している。

（質問）新たな政策課題の中で、「国と国との絆の強化に向けた戦略」、「農林漁業再生戦略」のスケジュールについて、年央に中間的整理を行い年末に具体像が示されることとなるのか。それとも、検討の場が別なので、別のスケジュールとなるのか。

（回答）「国と国との絆の強化に向けた戦略」については、FTAAP・EPAのための閣僚会合で行うので、このスケジュールとは別のスケジュールとなる。「農林漁業再生戦略」についても、食と農林漁業の再生実現会議が別があり、それで動かす。ただ、これらの場での議論をフィードバックして新成長戦略実現会議に戻すかどうか。戻すとすれば、年央の中間的整理に入ってくると思うが、そこまで整理していない。

（質問）7つを5つの枠組みに再編成することについて了承は得られたか。グローバル人材育成推進会議の開催についても説明いただきたい。

（回答）組み替えについては、発言した委員ほとんどから結構ではないかという発言があった。資料4は枝野官房長官から説明があり、海外に出していきけるような人材育成を行うための検討機関を設けたいということで、これについても了承されている。

（質問）新成長戦略の成長率の目標は変更するのか。それを含めた議論となるのか。物価変動率等も変わってきて、財政運営戦略にも影響すると思うがどうか。

（回答）今日の議論の中ではなかった。ただ、成長率の目標が3%と言ってきたことをどうするかについて、財政運営戦略や税と社会保障の問題にも影響する話であるので、成長率は、どの段階かは言えないが、当然議論されるものと考えている。

（質問）成長率の目標の数字を含めての議論となるのか。

（回答）新成長戦略実現会議の委員の考えにもよるが、そういう議論になることもあり得る。

（質問）原発について、委員から多かった意見は何か。見直すことについて、どのレベルまで見直すかなどの議論はあったか。

（回答）河野委員からは、情報発信を的確にとの話があった。あとは、基本的には見直すべきとの議論があった。原発を見直すことで、コスト高となり、産業の空洞化が進むことにも配慮が必要という意見もあった。1時間という限られた議論の中で、各委員が自分の考えを発言したが、中での議論で言い足りなかったということもあり、原発については、先ほど申し上げた以上の話にはなっていない。

以 上